

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の 第5期中長期目標の変更について

令和5年1月30日

**総務省国際戦略局
技術政策課**

- 国立研究開発法人は、独法通則法に基づき、主務大臣が5～7年の期間において達成すべき業務運営の目標（中長期目標）を定めて指示し、法人は同目標に基づき、中(長)期計画・年度計画を策定し、計画的に業務を遂行することとなっている。
※NICTは現在第5期(令和3年度～令和7年度の5年間)の中長期目標・計画に基づき業務を実施中
- 今般、NICT法及び電波法の一部改正並びに令和4年度第2次補正予算の成立に伴い、Beyond 5Gの研究開発に係る恒久的な基金を造成するため、NICTの中長期目標（第5期）を変更する必要がある。

主な変更内容

① 新基金による研究開発の実施

- 現行基金の優れた成果を引き継ぎつつ、社会実装・海外展開を目指した公募型研究開発プログラムを実施する旨を追記
- その際、外部有識者による評価委員会の設置など、効果的なマネジメントや研究開発成果の最大化に向けた積極的な取組を求める旨を記述

② 新基金設置に伴う体制整備の強化

- これまで以上に基金の管理・運用体制、研究開発成果を最大化する体制の整備が重要となることを追記

③ その他、所要の変更（現行基金の終了評価など）

これまでの対応状況

- 令和4年 12月22日 : 中長期目標の変更案について、国立研究開発法人審議会への意見聴取
- 令和5年 1月26日 : 独立行政法人評価制度委員会への意見聴取

Beyond 5Gを巡る政策動向とNICTの役割

- NICTは、Beyond 5Gの実現に向けて、NICT自ら先端的な研究開発を実施するとともに、研究開発基金（令和2年度補正予算により設置した時限基金）を活用し、要素技術の確立を目指した公募型研究開発プログラムを実施してきている。
- 今般、NICTに設置予定の新基金（恒久的基金）において、我が国が強みを有する重点技術を中心に社会実装・海外展開を目指した新たな公募型研究開発プログラムを実施する。

実施内容		第4期		NICT第5期中長期目標期間				NICT第6期中長期目標期間					
		2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
国内外の動向		国内5Gサービス開始	▲ '20.6総務省「Beyond 5G推進戦略」		▲ '22.6総務省情通審B5G中間答申	▲ '23.11-12 WRC-23		▲ '25.4-10 大阪・関西万博		▲ '27 WRC-23			▲ '30 IMT-2030 勧告化
NICT自らによる研究開発の実施				第5期中長期計画に基づく研究開発				第6期中長期計画に基づく研究開発					
共用研究施設・設備（テストベッド）				Beyond 5G研究開発促進事業共用施設・設備の整備				以後、研究実施者による利活用					
Beyond 5Gの推進	公募型研究開発プログラム	Beyond 5G研究開発促進事業（時限基金※1）		研究開発（主に要素技術の確立を目指す）		評価	Beyond 5Gに関する国際的動向や関連技術の進展に寄与する程度を踏まえて評価を実施						
	公募型研究開発プログラム	革新的情報通信技術（Beyond 5（6G））基金事業（恒久的基金※2）		研究開発（主に社会実装・海外展開を目指す）									

※1 令和2年度第3次補正予算300億円。研究開発は令和4年度末まで。
 ※2 NICT法及び電波法の改正により、NICTに恒久的基金の設置及び同基金への電波利用料財源の充当が可能となったほか、当面の研究開発ニーズを元に令和4年第2次補正予算において662億円を確保。